

【平成20年3月期中間決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2007年9月期		07年3月期	06年9月期
			07/3期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	8,744	—	39.8%増	22,991
うち第三分野	(百万円)	—	—	100.0%減	0
保有契約年換算保険料	(百万円)	98,287	6.7%増	26.0%増	92,085
うち第三分野	(百万円)	6,394	5.1%減	10.8%減	6,741
保険料等収入	(百万円)	88,081	—	2.9%増	240,759
うち個人保険分野	(百万円)	83,079	—	3.3%増	227,849
うち団体保険分野	(百万円)	2,790	—	26.9%減	7,262
新契約高	(百万円)	63,901	—	18.2%増	179,576
保有契約高	(百万円)	2,445,503	3.1%減	3.3%減	2,523,343
解約・失効高	(百万円)	89,266	—	35.7%減	242,766
解約・失効率	(%)	3.54	—	1.67ポイント低下	9.11

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険

※3月期比、9月期比は増減率

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出

※保険料収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース

②資産の状況等

		2007年9月末		07年3月末	06年9月末
			07/3末比		
総資産	(百万円)	1,113,677	3.3%増	16.4%増	1,078,447
実質純資産額	(百万円)	64,119	1.0%増	1.2%増	63,511
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	14.2	—	—	13.7
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,091.7	112.0ポイント低下	492.2ポイント低下	1,203.7

※3月末比、9月末比は比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

③基礎利益・逆ざや

		2007年9月期		07年3月期	06年9月期
			07/3期比		
基礎利益	(百万円)	▲ 3,395	—	3.9%増	▲ 6,457

※9月末比は比率

		2008年3月末の予想	2007年3月末の実額
逆ざや額	(百万円)	4,000	4,117

④準備金

		2007年9月末		07年3月末	06年9月末
			07/3末比		
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	1,051,732	40,174増	164,217増	1,011,557
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	391,665	5,012減	8,102減	396,678
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	660,066	45,187増	172,319増	614,879
価格変動準備金	(百万円)	404	11増	19増	393
危険準備金	(百万円)	12,111	2,799増	5,615増	9,311
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	4,981	409増	1,672増	4,571
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	—	—	—	—
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	6,768	2,028増	3,581増	4,740
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	361	361増	361増	—
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—

※3末比、9末比は増減実額

⑤含み損益

	(百万円)	2007年9月末		07年3月末	06年9月末
		07/3末比	06/9末比		
有価証券		▲ 919	191減	275減	▲ 644
うち国内株式		—	—	192減	192
うち国内債券		▲ 1,001	45増	209増	▲ 1,211
うち外国証券		▲ 11	95減	1減	▲ 9
不動産		—	—	—	—

※不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とする。再評価前・後のいずれの水準かは注記のこと。

※3末比、9末比は増減実額

⑥固定資産の減損処理

	(百万円)	2007年9月期		07年3月期	06年9月期
		07/3期比	06/9期比		
減損損失		—	—	—	—

⑦運用実績と計画

	(百万円)	上期実績	下期計画
		国内株式	69増
国内債券	1,050減	増加	
外国株等	6,997減	横ばい	
外国債券	592減	減少	
不動産	10減	横ばい	

⑧資産の損益がゼロになる水準

		2007年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	—
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	—
国内債券	(%)	1.71
外国証券	(円)	126.04

※株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出

※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第1位まで算出

※外国証券はドル円換算にて算出

⑨2008年3月期の業績見通し

		2008年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	170,000
基礎利益	(百万円)	▲ 11,000
保有契約高	(百万円)	2,340,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	100,000

⑩銀行との資本持ち合いについて

i 銀行からの拠出(総額)

		2007年9月末
基金(株式) に対する拠出	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

※銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債

※銀行からの拠出の株式は9月末の時価

ii 銀行への拠出(総額)

		2007年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	—
劣後ローン等	(百万円)	11,996

※基金拠出者以外の金額も含む

※銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

⑪職員数

		2007年9月末		07年3月末	06年9月末
			07/3末比		
営業職員	(人)	0	—	0	0
内勤職員	(人)	328	102.5%	320	311

※3月末比、9月末比は比率

⑫銀行窓販の状況

			2007年9月期		07年3月期	06年9月期	窓販開始以来実績 02年10月～07年9月
				06/9期比			
変額年金保険	新契約件数	(件)	6,912	13.0%増	19,010	6,115	70,751
	金額(収入保険料)	(百万円)	53,524	14.1%増	147,187	46,906	503,405
定額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—	—

			2007年9月期		07年3月期	06年9月期	窓販開始以来実績 05年12月～07年9月
				06/9期比			
一時払終身	新契約件数	(件)	—	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—	—
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—	—
	金額(収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—	—

⑬保険金・給付金等の追加支払いについて

		2007年9月期	2008年3月期の見通し	2007年3月期
支払い調査に要した金額	(億円)	3.0	3.0	0.2
うち人件費	(億円)	1.6	1.6	0.1
うち物件費	(億円)	1.4	1.4	0.1

		2007年9月期	2008年3月期の見通し	2007年3月期
保険金・給付金等の追加支払い済金額	(億円)	6.4	7.4	0.3

⑭「不払い問題」に対する主な再発防止策（カッコ内はその金額）

請求を頂戴して保険金・給付金をお支払するのではなく、お支払できるものはすべてお支払するとの意識にもとづき、保険金等支払管理態勢を強化しております。

- ◆支払管理部門の態勢整備
 - ・専担の部長を配し「支払サービス部」を設置
 - ・査定担当者を含めた要員体制の強化
 - ・システム整備を含めた支払業務プロセスにおけるチェック機能の強化
 - ・支払査定基準など「規程」「事務マニュアル」等の整備
 - ・査定担当者を始めとする支払管理部門要員の教育訓練の強化
 - ・支払業務プロセスにおいて発生した諸課題の経営陣への報告と速やかな解決体制の確立
 - ・「支払査定審査会」を活用した適時・適切な支払体制の強化
- ◆支払監理部の新設による支払監理態勢の強化
 - ・個人保険発生型のお支払い実施前、およびお支払い非該当の再査定
 - ・すべてのお支払いおよびお支払い非該当事案について事後検証の実施
 - ・支払査定基準など「規程」「事務マニュアル」等の整備状況の検証
 - ・お支払い、お支払い非該当状況および支払業務に関する諸課題の定期的な経営陣への報告
- ◆お客さまの視点に立った業務運営の拡充
 - ・お客さまへの請求ご案内通知の発信とわかりやすいお支払い手続きのホームページを通じた開示
 - ・お客さまにわかりやすい各種請求書、および医療機関が記入し易い診断書への改訂
 - ・社外委員として弁護士、消費生活コンサルタントおよびマスコミ関係者をメンバーとした「支払監理委員会」を設置し、保険金等のお支払い、お支払い非該当状況の確認、及びお支払いに関する苦情の分析と改善策の提言

(人件費を中心に1.1億円)